

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費

### 事業名【新】高校部活動における大学連携事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 部活動改革係 電話番号：058-272-1111 (内8717)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

教員の長時間勤務の主な要因の1つとなっている「部活動」について、本県では、これに先立ち令和2年度から、高校部活動の一部を地域へ移行するモデル事業(地域移行)を実施しているが、今後、地域移行を含めて高校部活動の改善を全県的に進めていくためには、地域移行に伴う課題や成果を踏まえ、各高校の特色に合わせた改善に粘り強く取り組んでいく必要がある。

### (2) 事業内容

県内大学と連携し、大学生(教員を目指す大学生を想定)が県立高校の部活動に出向き、部活動において顧問に代わって生徒が大学生から技術的指導を受ける事業を実施する。

(令和5年度は、大学周辺等の県立高等学校の15部活動において実施)

【委託先大学】県内に所在する大学

【委託事業の内容】

- ・ 大学生の募集・選考
- ・ 大学生に対する事前研修の実施
- ・ 部活動従事中の大学生の安全管理及び指導

**(3) 県負担・補助率の考え方**

県立学校教員の業務負担の軽減を図るための事業であり、県負担は妥当

**(4) 類似事業の有無**

有

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,118	費用弁償 995千円、業務旅費 123千円
役務費	197	保険料
需用費	5	消耗品費
委託料	1,680	業務委託料 @840千円×2大学
合計	3,000	

**決定額の考え方**

**4 参考事項**

**(1) 各種計画での位置づけ**

国：学校における働き方改革に関する取組の徹底について  
(平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知)

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について  
(令和2年9月1日付けスポーツ庁政策課学校体育室他事務連絡)

県：教職員の働き方改革プラン2022

- 1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進
- (3) 部活動指導に係る負担軽減

**(2) 国・他県の状況**

埼玉県 (埼玉県運動部活動インターンシップ)

**(3) 後年度の財政負担**

1 大学当たりの委託期間は3年間を上限。実施校における成果等を踏まえ、次年度以降の他大学及び他校・他部活動への拡大を検討

**(4) 事業主体及びその妥当性**

事業実施に必要な人材やノウハウを有しており、事業主体として妥当

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 部活動指導等による時間外勤務を解消し、時間外在校等時間の上限である月45時間を超える教員をゼロにする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 事業実施校の部活動における時間外勤務時間が月45時間を超える教員の割合	—	—	—	0%	0%	100%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和4年度	令和5年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和6年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	時間外在校等時間が月45時間を超える教員をゼロにするためには、長時間勤務の主な要因となっている「部活動」の改善が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	事業実施校の部活動の時間外勤務の縮減に繋がっており、期待どおりの成果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</li> </ul>	
(評価) 1	部活動地域移行事業に引き続き、県立高等学校周辺の大学と連携して事業を行うことにより、事業効果を高めている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高校部活動の改善に向けて、成果や課題を幅広く検証する必要がある。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高校部活動地域移行事業を含めた事業実施を通じて、成果や課題を幅広く検証し、県内の高校に共有することにより、高校部活動の改善を推進する。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	